

施策評価シート

評価実施年度：平成29年度

事務事業所管部局長 (幹事部局)	地域振興部長 穂葉 寛佳	電話番号	0852-22-5080
---------------------	--------------	------	--------------

①施策の目的等

施策の名称	施策Ⅱ-5-3 地域生活交通の確保
目的	通学、通院、買い物等の日常生活を支える地域生活交通を確保します。

②成果参考指標の目標（実績）と施策の現状、及びその評価

数値目標	年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位	数値目標	年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
交通弱者の移動手段の確保に向けた実践活動を開始する公民館エリア数	目標値		18.0	36.0	53.0	70.0	エリア	一畑電車の年間利用者数	目標値		140.0	140.0	140.0	140.0	万人
	取組目標値								取組目標値						
	実績値		25.0						実績値	139.7	139.0				
	達成率	-	138.9	-	-				達成率	-	99.3	-	-		
隠岐航路の年間利用者数	目標値	44.0	44.3	44.5	44.8	45.0	万人	離島航路の岸壁の整備率	目標値		97.8	100.0	100.0	100.0	%
	取組目標値								取組目標値						
	実績値	44.1	41.9						実績値	89.4	96.7				
	達成率	100.3	94.6	-	-				達成率	-	98.9	-	-		
定性目標	平成28年度～平成31年度														
成果参考指標の実績等の補足説明（任意記載）															

③評価時点での施策目的に対する現状

評価時点で施策目的に対する現状 (客観的事実・データなどに基づいた施策の現状や取組状況)	<ul style="list-style-type: none"> 「地域生活交通の再構築」の立ち上がり支援については、平成29年も7月末現在6エリア（うち新規3エリア：昨年度同時期7エリア）での取組みが行われている。 平成28年4月に策定した一畑電車沿線地域公共交通網形成計画（平成28～平成32）と一畑電車支援計画（平成28～平成32）に基づき、一畑電車沿線地域の公共交通の利用促進と一畑電車の安全性及び利便性の向上を図るための各種施策を実施。平成29年の4～6月利用者数は対前年比3.1%増となっている。 隠岐広域連合が所有するフェリー及び超高速船については、前期に引き続き隠岐汽船を指定管理者に指定し、H28年度から4年間を新たな指定管理期間として運営を継続。平成29年4～6月の隠岐航路の利用者数は、対前年比5.9%増。 来居港では、内航フェリーが利用する岸壁の静穏度が悪く冬期を中心に抜航がある。また、現在来居港のみフェリーへの乗降施設が未整備で、乗降客は船内の急な階段を利用している。
---	--

④総合的な評価

評価時点での総合的な評価 A:順調に進んでいる B:概ね順調に進んでいる（見直す点がある） C:あまり順調に進んでいない	判断	その理由
	B	<ul style="list-style-type: none"> 事業者が運行するバス路線においては、補助事業による支援が路線の維持確保に繋がっている。市町村が運行する路線は利用者の減少傾向が続き赤字の路線数や赤字額が年々増加して市町村の財政負担が増えているため、実証事業により生活交通の再構築に向けた取組みを促している。 一畑電車については、利用者数は前年に比し増加傾向で通勤通学定期利用は前年に比し伸びている。また車両の更新など老朽化していた施設の整備により安全性及び利便性の向上が図られ、安定した運行に繋がっている。 隠岐航路については平成28年度は観光客やビジネス客の減により目標に達しなかった。平成29年度は特定有人国境離島地域交付金が措置され運賃（住民利用）が引き下げられた結果利用が増加している。 隠岐航路の岸壁などについては、平成26年度末に来居港の岸壁改良工事、平成28年度に来居港ターミナル整備工事に着手するなど、順調に整備を進めている。

⑤課題の認識

(1)平成31年度末の施策目的の達成状況（予測） A:達成できる B:概ね達成できる C:達成は困難	判断	その理由（④の「判断」と異なる「判断」の場合のみ記載）
(2)施策の目的達成に向けての課題	B	<ul style="list-style-type: none"> 多くのバス路線が不採算路線であり、財政支援がなければ、路線の確保・維持が困難な状況にあるが、国補助単価の見直しにより、今後、バス事業者への補助金の減少が見込まれ、また、少子高齢化、自家用車の普及により、生活バス路線の利用者数は減少傾向にあることから、生活バス路線の利用促進に向けた取組み等を行い、中山間地域の交通弱者の移動手段を確保していく必要がある。 一畑電車については、沿線の人口減少、自動車利用の増加などにより、中長期的に利用者が減少傾向であり、他の地域公共交通機関と連携しながら、自動車を運転できない高齢者や生徒の利用促進を図る必要がある。また昨年度2両導入、今年度も引き続き2両導入する予定である新型車両導入の効果を最大限に活用していく必要がある。 隠岐航路の利用者数は長期的に見れば平成10年のピーク時より大きく減少し、特に観光客の利用が伸び悩んでおり、運航事業者の経営安定のためには、利用者数の維持を図っていく必要がある。また、隠岐汽船のサービス向上を求める利用者の声も多く、平成28からの第2期指定管理業務開始に合わせ、隠岐汽船社内に利用者代表など3名の外部委員を含めて構成される「サービス改善委員会」が設置され、検討が進められている。 来居港での内航フェリーの就航率向上のための岸壁改良工事は完了予定であり、すでに運用を開始している。フェリー利用者が安全に乗降できる施設の早期完成が必要である。

⑥今後の取組みの方向性

課題解決に向けての今後の取組みの方向性	<ul style="list-style-type: none"> 島根県生活交通確保対策協議会や市町村が設置する地域公共交通会議の場において、地域住民のニーズを踏まえた利用促進策などの検討を行い、2年間の実証事業として創設した「地域生活交通再構築実証事業補助金」の成果を踏まえ、平成30年度以降の新たな支援制度の在り方について、市町村などと検討を進めていく。 県、出雲市、松江市、一畑電車が連携して、一畑電車沿線地域公共交通網形成計画の各事業を積極的に進めるとともに、新型車両導入の効果を最大限に活用していくため、平成32年度までの一畑電車支援計画が着実に実施されるよう、関係機関と協力しながら各事業を着実に実施していく。 観光客の利用増加に向けた取組みを、隠岐汽船、観光関係部局と連携して取り組んでいく。また、隠岐汽船におけるサービス改善の取組みが継続されるよう、指定管理評価委員会における検証などを通じ、引き続き同社に働きかけていく。 来居港は、バリアフリー対応のフェリーターミナル、乗降用施設の整備を重点的に進める。
---------------------	---

施策評価シート別紙2(事務事業一覧)

施策の名称	施策Ⅱ-5-3 地域生活交通の確保
-------	-------------------

(単位:千円)

	事務事業名	目的(意図)	前年度 事業費	今年度 事業費	所管課名
1	JR利用促進事業	利用しやすいダイヤや運転本数を確保することにより、JR線の利用促進を図る。	1,700	1,700	交通対策課
2	一畑電車運行維持事業	生活交通機関として、一畑電車の安全運行の維持を図る	349,907	339,277	交通対策課
3	地域生活交通総合支援事業	利用しやすいダイヤと便数を確保し、必要な路線を維持する	361,448	385,039	交通対策課
4	隠岐航路運航維持事業	隠岐本土、島前島後、島前内の安定した運航と利用しやすいダイヤを確保する。	145,829	417,860	交通対策課
5	離島航路整備事業	離島航路を安全で快適に移動できるよう、また、安定した物資の輸送ができるようにする。	286,260	636,779	港湾空港課
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
32					
33					
34					
35					
36					
37					
38					
39					
40					